

〈書評〉

J. D. コクレン著

『地域統合の政治 — 中央アメリカのケース — 』

James D. Cochrane, *The Politics of Regional
Integration : The Central American Case.*
The Hague : Martinus Nijhoff, 1969. Pp. vii+225.

藤 田 宏 郎

第二次大戦後の時代は、一面「地域統合」の時代ともいえる。戦後、世界各地に数多くの地域統合体が設立せられ、これらの地域統合体は国際政治に重要な役割を果たしてきた。その中でも特に注目されているのが、地域経済統合体である。地域経済統合体は主として戦後のヨーロッパを中心に数多く誕生したが、それ以外の地域にも生まれつつある。その一つがラテン・アメリカ地域においても見い出せる。たとえばラフタ・中米共同市場等がそれである。このラテン・アメリカの経済統合体の中でも、最も注目すべき発展を遂げたのが、コスタ・リカ、エル・サルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラガの中央アメリカ五ヶ国による中米共同市場である。本書は、この中米共同市場が何故生まれ、どのような方法で設立されたのか、そしてそれはどういうものなのか、といったことを考察しようとするものである。著者は、その考察に際して、「すべての地域組織は、それが安全の確保を目的とするものであれ、経済発展を目的とするものであれ、本来政治的なものである」(序文)という認識のもとに、タイトルの示すごとく、主としてこの経済統合の政治的側面に光をあてて分析している(もっとも経済的側面も無視されているわけではない)。

著者コクレン氏は、アイオワ大学より学位を得、現在トローラン大学の政治学の准教授であり、ラテン・アメリカ政治の専門家である。これまでのラテン・アメリカの経済統合に関する代表的な研究としては、Miguel S. Wionczek 編集の *Latin American Economic Integration* (New York: Praeger, 1966) や S. Dell の *A Latin American Common Market?* (London: Oxford University Press, 1966)。特に中央アメリカの経済統合に関するものとして、Roger D. Hansen の *Central America: Regional Integration and Economic Development* (Washington D.C., National Planning Association, 1967) があるが、これらの研究は皆主

として経済的側面より中米の経済統合を分析したものである。それ故に、本書は、従来のこれらの研究書とは異なり、ラテン・アメリカ政治の専門家の手になる極めてユニークな中米経済統合に関する研究書であるといえよう。

本書は、次のように序文・結びの他三部八章より成り立っている。

序文

第一部 背景 進展と構造

第一章 中央アメリカ — 事実描写 —

第二章 経済統合の理由

第三章 経済統合運動の進展

第二部 統合の発展

第四章 諸グループと中米共同市場

第五章 発展のレポート

第六章 統合過程

第三部 統合促進の諸要因

第七章 内的諸要因

第八章 外的諸要因

結び

以上のように、本書は三部構成をとっており、第一部では、中米経済統合体設立の経緯とその構造を取り扱い、第二部では、この統合体の発展過程が述べられ、第三部では、この統合を促進した諸要因が分析されている。

まず、著者は、第一部第一章において、中米経済統合について理解するためには、その背景である中米五カ国の地理的、経済的、社会的、政治的特徴について知っておくことが必要であるとし、それらの諸特徴を記している。第二章では、中米五カ国が何故経済統合を行なったのかという問題を追求する。著者によれば、中米五カ国は工業発展、雇用の促進、従来の伝統的な外国貿易構造の変革を求めて、経済統合の道を選んだとしている。そして、このような統合の経済的理由の他に二次的なものではあるが政治的理由も考えられる。すなわち、中米五カ国は、経済統合を行なうことにより、先進国、特にアメリカに対して経済問題における交渉力を高めることを企図したのであり、また統合により西半球及び一般国際社会における政治力、影響力の増大をもねらったとしている。第三章は、1951年から1961年

の「一般条約」の発効までの中米経済統合運動の経緯について記されている。著者は、まず1958年までの統合運動の経過について概括し、次に1958年以後につくられた経済統合体の法的わく組を形成している諸条約・協定——「多数国間条約」、「統合産業制度に関する協定」、グアテマラ、エル・サルバドル、ホンジュラスの北部三国による「三カ国条約」、「一般条約」——についてそれぞれ検討している。特に著者は、コスタ・リカが最初「一般条約」の批准を拒否した理由及び後にこの態度を変え統合体に参加するにいたった理由を詳細に論じている。以上が第一部である。

経済統合を行なうという決定がなされ、そして次に経済統合の法的わく組を形成する諸条約・協定の批准が行なわれる。しかし、これらは出発点に過ぎず、以上の二つのステップを経ると同時に、統合過程そのものが始まる。第二部第四章では、この中米の経済統合過程に大きな影響力をもつ中米諸国内の諸グループの経済統合に対する態度と行動が分析され、彼らの政策決定者及びその影響力について論じている。著者は、諸グループを商・工業グループ、農業グループ、労働者グループの三つに分け、それぞれのグループについて、経済統合に対する態度と行動及び政策決定者におよぼす影響力を論じている。そして、その結論として、これらの諸グループの大多数は経済統合に対してそれを支持するかも知しくは少なくともそれに反対していない、と述べている。第五章は、1968年までの中米の経済統合による業績について論じている。著者によれば、経済統合はまだ根本的な中米の経済的、社会的変革をもたらすまでにはいたっていないが、しかし劇的な域内貿易の進展、新産業の設立と既存の産業の拡張等に示されているように、現在までのところその効果は充分に見られるとしている。第六章は、中米の統合過程の性質と特長をスピル・オーバ（spill-over）、エクスターナライゼーション（externalization）、ポリティシゼーション（politicization）といった国際機構論の諸概念を使って分析している。以上が第二部である。

第三部の第七・八章では、現在までの中米経済統合を促進した内的、外的諸要因について分析されている。まず著者は第七章において、統合を促進した内的諸要因として、(1)単一の中米連合の理想、(2)中央アメリカ固有の政治文化（たとえば地域共同体感をともなう穏健なナショナリズム）、(3)統合による少ない損失の3つをあげ、それぞれについて論じている。そして次の第八章では、統合を促進した外的諸要因について、著者は主としてアメリカの中米経済統合に対する態度と行動に焦点をあてて分析している。中米に圧倒的な権益をもつ中米経済統合に対するアメリカの態度と行動の分析は非常に重要である。にもかかわらず、従

来の研究ではほとんどこの点について言及されずしてこなかった。いわばこの点は、従来の研究の盲点であったといえよう。本書は、この第八章において、かなり詳細にアメリカの態度と行動について分析している。次にそれを要約してみよう。中米経済統合に対するアメリカの一般的態度は、「承認と支持」といえる。しかし、このアメリカ政府の態度は、1958年以後のことであり、1958年以前にアメリカがそのような態度を示した証拠は見当たらない。1958年以前のアイゼンハワー政権の主たる関心は、中米における共産主義運動に向けられ、概して中米の経済問題は閑却せられ、従って中米の経済統合問題に対してもほとんど関心を示さず、そればかりかイデオロギー的な否認と深い不信心の入り混った気持ちすら抱いて統合運動を眺めていた。しかし1958年以後、(1)ニクソン副大統領のラテン・アメリカ旅行の失敗と、(2)1959年のカストロ革命、の2つの事件によりその態度を変え、統合に好意的になった。以上のように著者は論じつつ、このアメリカ政府の態度とともにアメリカ議会の態度も重要であるとし、議会の態度の分析に移る。著者によれば、議会の中米経済統合に対する態度は、はっきりせず、一般に政府ほど積極的ではないし、また熱心でもない。しかし経済統合に反対であったわけではないとしている。このようなアメリカの態度を踏まえて、次に著者はアメリカの行動の分析に向かう。著者によれば、このようなアメリカの態度の結果は、中米に対する経済援助の拡大や技術援助といった行動にあらわれ、このアメリカの行動が中米の経済統合を促進させる効果をもった。そして、結論として、一般にアメリカの好意的な態度は非常に重要であり、もしアメリカが反対であれば中米共同市場は現在のような進展は遅げなかっただろう、としている。以上が第三部である。

最後の「結び」では、中米の経済統合のアプローチはアジア、アフリカや他のラテン・アメリカ諸国に対しても適用性をもちうるものかどうかといった問題が検討されている。著者によれば、他の後進地域への中米経済統合のアプローチの適用には限界がある。というのは、中米のケースには、中米独自のユニークな環境——たとえば中米の単一連合の理想や独得の政治文化の存在、また中米諸国が冷戦の舞台より切りはなされているという有利な地理的位置——が存在するからである。それに、他の後進諸国は各々そのユニークさをもっているものであり、統合を行なうに際して各々は独自のアプローチをとらねばならないであろう、としている。しかし、中米諸国と他の後進諸国とは統合の目的、置かれている環境、直面している問題等の点で似ているので、中米の経済統合アプローチは、西ヨーロッパのそれよりも後進諸国により適用性をもちうる、と著者は論ずる。それ故に、結局、中米の経済統合アプロ

ーチは他の後進諸国に対しても適用性をもちうると言えるが、しかし前述のごとくその適用性には限界があり、一般的なものである、と結んでいる。

以上が本書の内容の概要であるが、最後に若干問題点と感想を記しておきたい。

その第一点は、著者は中央アメリカの政治過程における軍部の重要性を認めながら、中米の経済統合に対する軍部の態度と行動について全くふれていない点である。軍部は、経済統合問題を経済問題ととらえ、その問題にあまり関心を示さなかったとも考えられるが、しかし中央アメリカの政治における軍部の巨大な影響力より考えると、その態度と行動について全くふれていない点は納得できない。

第二点は、コスタ・リカが最初統合に参加しなかった理由についてである。著者は、コスタ・リカが最初統合に参加しなかったのは、一つには統合に参加することは経済的にマイナスだとする経済的理由と、もう一つは他の中米諸国とは種々の点で異なっているというコスタ・リカの差異意識、すなわち中央アメリカ共同意識の欠如によるものだ、と説明している。評者もこれらの点に特に異論があるわけではない（もっとも評者には、少し著者は「コスタ・リカの差異意識」を強調しすぎているようにも思えるが）。しかし、もう一つの理由として、1960年の北部三カ国条約問題に対するコスタ・リカのしこりがつけ加えられよう。むしろ評者には、コスタ・リカの三カ国条約に対する痛烈な非難より考えて、この三カ国条約問題のしこりがコスタ・リカの統合への参加を遅らせた直接の理由のように思われる。

第三点は、中米経済統合に対するアメリカ政府の態度が好意的なものに変わった時期に関してであるが、著者は、それは1958年であるとし、ケネディ政権が登場した1961年説を正しくないとして否定している。評者もその時期はケネディ政権に代わってからの1961年ではないと考えるが、さりとて著者の1958年説にも同意しかねる。たしかに、1958年のニクソンのラテン・アメリカ旅行の失敗が、アイゼンハワー政権になんらかのインパクトを与えたことは認めるが、しかしそれによってアイゼンハワー政権の対中南米経済政策そのものが転換されたわけではない。アメリカに従来の経済政策を変更させたのは、1959年のカストロ革命であった。特に1960年のカストロ政権の急進化が、アイゼンハワー政権の政策変更を決定づけた。従って、評者には、アメリカが中米の経済統合に対する態度を変えたのも1960年以後のことのよう思える。

第四点は、中米経済統合に対するアメリカの態度と行動の分析についてである。著者は、政府と議会の態度と行動を分析しているが、その前にまずこれらの政府と議会に大きな影響

力をもっているアメリカのビジネス・グループの態度と行動の分析を行なうべきではなかったか。というのは、中米経済統合により当然アメリカのビジネス・グループ（たとえばこの地域に進出している企業及び輸出入業者）はかなりの影響を受けるのであり、これらのビジネス・グループの態度と行動が、議会と政府の態度と行動の基底の一部をなしていると思えるからである。

第五点は、本書はラテン・アメリカ地域におけるもう一つの経済統合体であるラフタとの関連について何らふれていない点である。欲を言えば、この点についても言及すべきではなかったか。なぜならば、ラフタは中米共同市場より後に設立されたものであるが、同じラテン・アメリカ地域内に存在するのであり、従って中米共同市場発展の過程で何らかの影響を中米共同市場に及ぼしたと思えるからである。

ともあれ、以上のような若干の不満はあるものの、中米経済統合を主として政治的側面より分析した本書は、従来の専ら経済的側面のみより眺めていた欠陥を著しく補うものであり、その点高く評価されねばならないであろう。